

## ● 産業建設委員会 ●

産業建設委員会では、調査研究項目に掲げている重点政策課題の中から、「上下水道の適正な料金設定」、「地元産木材の有効活用」について、10月4日から6日にかけて先進地を訪問し、高山市との比較や課題などを調査しました。

## 水道料金の改定について【愛知県江南市】

江南市では令和2年4月より水道料金の改定に踏み切っています。高山市も水道ビジョン・経営戦略を策定し長期的な見通しも示していますが、水道事業を取り巻く環境が大きく変化する中、料金改定を含む経営判断について議論を進める必要があります。

江南市の人口は10万人以下で高山市と大きくは違いませんが、市域の面積が30.2km<sup>2</sup>とコンパクトで、配水管延長・施設数において比較できないほどの差異があり、水道事業の経営そのものというよりは、学識経験者や公募市民を交えた経営審議会への諮問という検討のあり方が参考になりました。また、水道事業の現状と見通しについて、市民への周知を積極的に図る手法として、水道課の広報号外や「Q&A方式」などに取り組んでおり有効だと感じました。

## 旭川家具における地元産材の活用について【北海道旭川市】

旭川家具における道産材使用率は、平成26年に26.9%だったところ、令和4年には57.5%へと引き上げることに成功しています。その要因として、北海道の豊富な広葉樹資源や年10回開催する北海道産広葉樹の市（せり売り）の存在、多くの製材業者が旭川地域に集積していることに加えて、地元産材を使用することでの旭川家具のブランディング強化に踏み切ったことが考えられました。

旭川市では、「昭和木材（株）製材流通センター」を視察しました。昭和木材（株）は旭川市に本社を置く、創業大正2年、従業員数250名以上の総合木材企業です。飛騨地域の製材業者は従業員数が10名前後の企業がほとんどですが、昭和木材（株）は旭川工場のみで100名近くの従業員がおり、広大な敷地に所狭しと材木が並べられています。製材工場内にも、大規模の製材機械が複数導入されており、飛騨地域においてこれだけの規模の製材業を創業・維持するには、行政のバックアップ、それも市単位ではなく飛騨圏域、県や国の力が必要であると認識しました。



## 東川町のひがしかわ株主制度について【北海道上川郡東川町】

東川町では、観光振興策としての「ひがしかわ株主制度」を視察しました。これは企業の株主制度をヒントに、「ふるさと納税」制度を活用して、東川町を応援しようとする方が、東川町への「投資」（寄附）で「ひがしかわ株主」となり、お礼の品を渡すだけの関係ではなく、実際に足を運んでもらって地域に関わってもらう制度です。対象となるプロジェクトの中から投資したい事業を選び、投資していただいた株主へ株主証を発行します。株主証により、東川町のさまざまな施設等を優待利用でき、東川町以外に住む株主は、町外在住の東川町民として「東川町特別町民」に認定し、認定証を贈って公共施設は町民価格で利用できます。株主になると、「株主総会」への参加をはじめとする株主限定企画に参加できます。

今後、ふるさと納税をきっかけとして地域や地域の人々と多様に関わる関係人口と呼べる「飛騨高山ファン」をいかに増やすことができるか、また、移住・定住につなげられるか、持続可能な高山市のまちづくりにとっての大きなヒントをいただきました。



詳しい報告書はホームページを参照ください。

